

○ 委員長報告

9月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年9月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、半導体等先端成長産業の誘致についてであります。

このことについて一部の委員から、半導体関連の企業誘致に向けた現状と今後の見通しはどうか。また、昨年度9月補正予算で計上した大規模産業用地の確保に向けた取組みの進捗状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県内地場産業の発展につながる先端成長産業を呼び込む目的で、半導体等の成長分野を対象とした新たな奨励金を創設することとしており、今後は、この奨励金を強みとして、誘致交渉を前進させていきたい。

また、昨年度強い要望のあった松山市、今治市、西予市及び東温市において、大規模な産業用地に適したエリアの調査を実施し、開発プランを策定したほか、伊予市からも、産業用地開発の具体化に関する相談を受けており、県全体で令和10年度までに50haを開発する目標の達成に向けて取組みを進めている旨の答弁がありました。

第2点は、賃上げに取り組む県内中小企業への支援についてであります。

このことについて一部の委員から、最低賃金の引上げに伴い、賃上げに取り組む県内中小企業への支援はどうか。また下請け企業の価格転嫁に関する相談等の状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県内中小企業が最低賃金の引上げに対応できるよう、国の業務改善助成金への上乗せ補助により、支援に取り組むこととしている。

下請け企業の価格転嫁については、国がえひめ産業振興財団に設置している「下請かけこみ寺」で相談支援を行っており、今のところ問題となるような相談は寄せられていない。

また、国の「よろず支援拠点」や県の「CONNECT えひめ」においても価格転嫁の支援を展開しており、今後も、愛媛労働局等と連携し、県内中小企業が賃上げをしやすい環境の整備や下請企業の受注確保等に努めていきたい旨の答弁がありました。

第3点は、県立病院の経営改善についてであります。

このことについて一部の委員から、県立病院は今後どのような方針で経営改善に取り組んでいくのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、全国の公立病院はその使命として通常診療に制約を受けながら国からの財政支援によりコロナ対応に重点を置いた運営を行ってきたが、5類移行後国からの支援は大幅に減少し、その上患者数はコロナ禍前まで戻っておらず、5年度の決算が赤字となる病院が大半と聞いている。本県も同様の厳しい経営状況にあり、経営の立て直しに向け、令和6年度から8年度までの3年間で集中的に収支改善に取り組むこととし、看護師確保対策を最重点課題として患者の受入れ態勢強化による患者数の回復に取り組んでいるほか、診療報酬加算の積極的な取得や調達コストの効率化などにも努めており、現場の職員に配慮しつつ、早期の経営健全化に取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・事業承継対策の強化
 - ・外国人材の受入促進
 - ・公営企業の資金不足比率
 - ・県立病院におけるペイシエントハラスメント対策
- などについても、論議があったことを付言いたします。
- 以上で報告を終わります。